

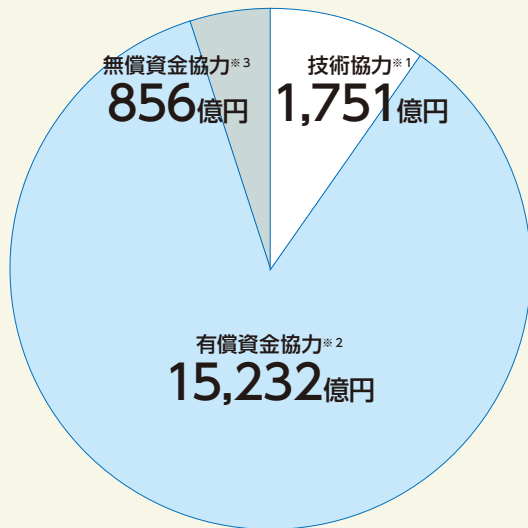
事業実績の概況

事業実績の概要

事業別の実績

JICAの2019年度事業別実績(図表-3、図表-4)については、技術協力が1,751億円で、前年度比7.9%減となっています。また、無償資金協力の供与実績は、計147件、856億円(贈与契約締結額)となりました。有償資金協力のうち、円借款の供与実績は40件、1兆4,594億円(承諾額)、海外投融資の供与実績は計11件、637億円(承諾額)となりました。

図表-3 2019年度事業規模



- *1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績
- *2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
- *3 2019年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2019年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

図表-4 2019年度事業別実績

(単位: 億円)

	2019年度	2018年度(参考)
技術協力*1計	1,751	1,901
研修員受入	170	175
専門家派遣	572	630
調査団派遣	363	333
機材供与	15	21
青年海外協力隊/海外協力隊派遣	82	82
その他海外協力隊派遣	18	28
その他	531	632
有償資金協力*2計	15,232	12,661
無償資金協力*3計	856	985

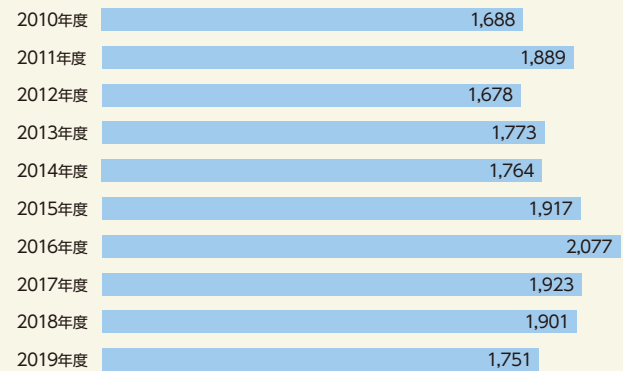
- (注)各事業額は少数第1位四捨五入のため、合計値と合わないことがあります。
- *1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績
 - *2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
 - *3 各年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

過去10年間の推移

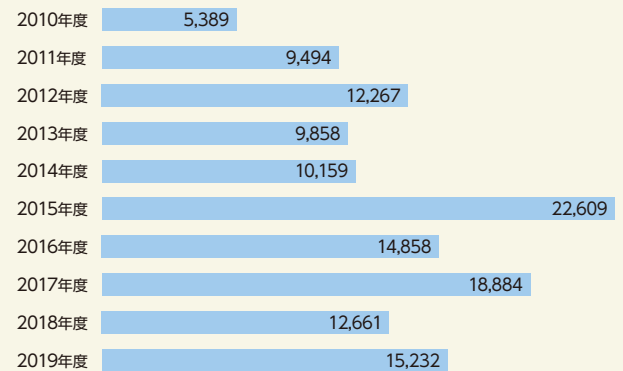
図表-5~7は、10年間の技術協力、有償資金協力、無償資金協力の各事業規模の推移を示しています。

有償資金協力は、2019年度は1兆5,232億円と前年度に比べ20.3%増、また、無償資金協力は、2019年度は総額856億円と、前年度に比べ13.1%の減となっています。

図表-5 過去10年間の技術協力経費の推移 (単位: 億円)

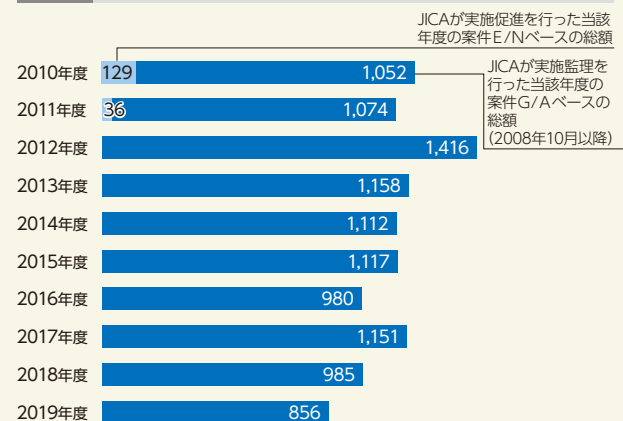


図表-6 過去10年間の有償資金協力承諾額の推移 (単位: 億円)



(注)円借款、海外投融資(貸付・出資)の合計額

図表-7 過去10年間の無償資金協力の事業規模の推移 (単位: 億円)



地域別の実績

技術協力について、地域別の実績を見ると、アジア35.7%、アフリカ18.9%、北米・中南米7.8%の順で割合が多くなっています。

また、2019年度の新規承諾分に関する有償資金協力の地域別実績はアジア81.6%、アフリカ7.9%、中東7.2%の順となっています。2018年度から変わらず、

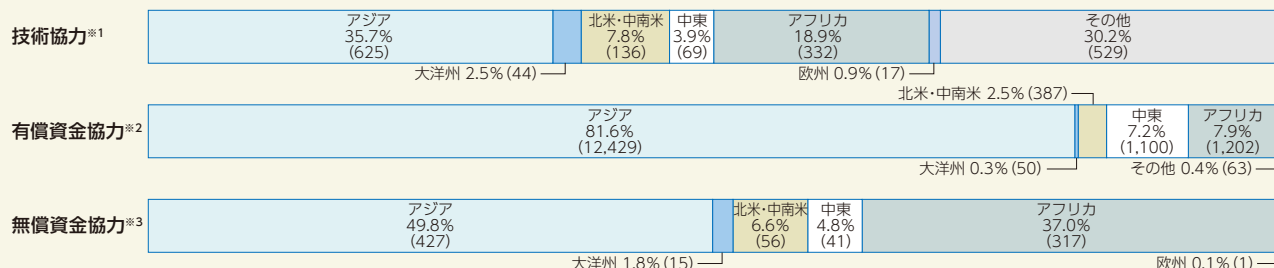
アジアの比率が高くなっています。

無償資金協力では、アジア49.8%、アフリカ37.0%、北米・中南米6.6%と、2018年度と同様にアジアならびにアフリカが高い割合を占めています。

なお、「その他」には、国際機関や国・地域をまたぐもの(全世界)などが含まれています。

図表-8 地域別の実績構成比 (2019年度)

(単位: % / 億円)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

*1 有償資金協力度定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績 *2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額 *3 2019年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2019年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

分野別の実績

技術協力について、その実績を分野別に見ると、公共・公益事業22.6%、人的資源11.2%、農林水産10.6%の順となっています。

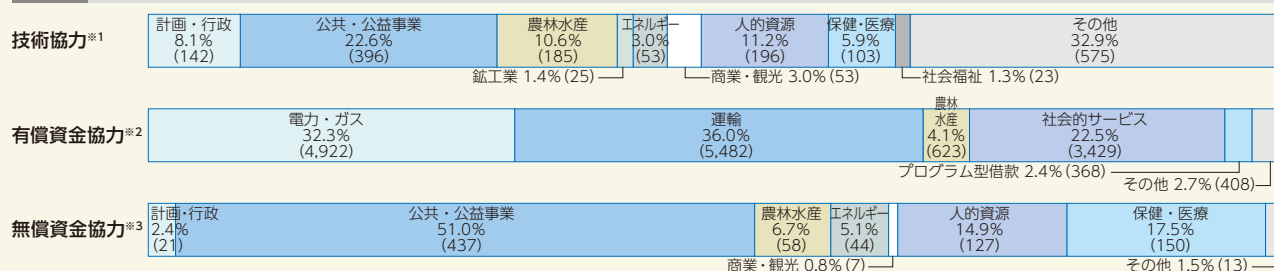
有償資金協力については、道路・鉄道などの運輸分野

への協力実績が36.0%、次いで電力・ガス32.3%、社会的サービス22.5%の順で割合が高くなっています。

無償資金協力については、公共・公益事業が51.0%、次いで保健医療17.5%、人的資源14.9%となっています。

図表-9 分野別の実績構成比 (2019年度)

(単位: % / 億円)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

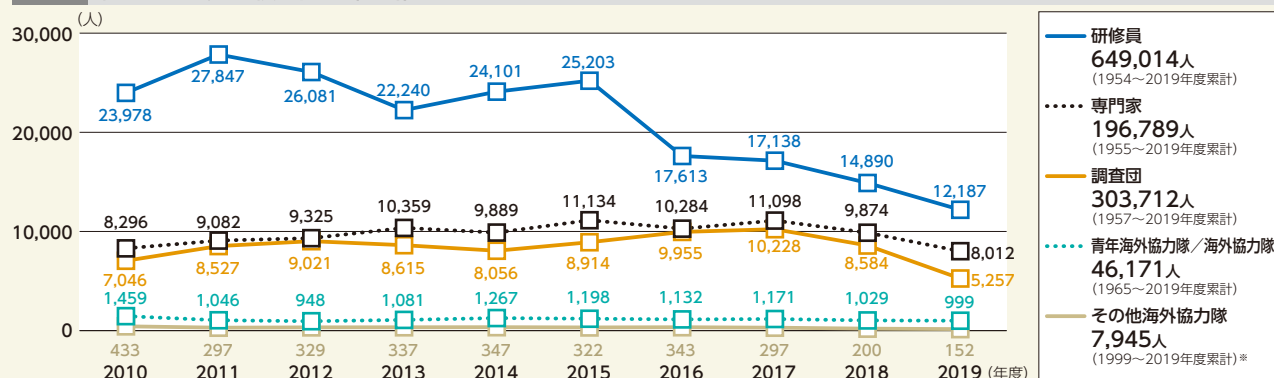
*1 有償資金協力度定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績 *2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額 *3 2019年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2019年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

技術協力形態別の人数実績の推移

2019年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入(新規)が1万2,187人、専門家派遣(新規)8,012人、調査団派遣(新規)が5,257人、青年海外協力隊/海外協力隊派遣(新規)が999人、その他海外協力隊派遣(新規)が152人でした。この結果、累計では研修員受入64万9,014人(1954~2019年度)、専門家派遣19万6,789人(1955~2019年度)、調査団派遣30万3,712人(1957~2019年度)、青年海外協力隊/海外協力隊派遣4万6,171人(1965~2019年度)、その他海外協力隊派遣7,945人(1999~2019年度)*となっています。

2009年度以降の形態別人数実績の推移は、図表-10のとおりです。

図表-10 形態別の人数実績の推移 (累計)



* 内訳はシニア海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊、国連ボランティア、日系社会青年海外協力隊。これらは1998年までは他の形態の実績として集計されています。
(注) 移住者送付は1995年度で終了。1952~1995年度の累計は、73,437人です。

財務諸表の概要

一般勘定

1. 貸借対照表の概要

令和元年度末現在の資産合計は318,597百万円と、前年度末比32,386百万円増となっております。これは、現金及び預金の17,559百万円増および退職給付引当金見返の14,982百万円増(会計基準変更に伴い当年度より計上)が主な要因です。なお、現金及び預金の残高232,485百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が180,918百万円含まれております。令和元年度末現在の負債合計は265,578百万円と、前年度末比34,348百万円増となっております。これは、運営費交付金債務の9,369百万円増および退職給付引当金の14,982百万円増(会計基準変更に伴い当年度より計上)が主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	232,485	運営費交付金債務	40,669
その他	26,493	無償資金協力事業資金	178,788
固定資産		その他	22,776
有形固定資産	38,651	固定負債	
無形固定資産	4,072	資産見返負債	7,873
投資その他の資産	16,896	退職給付引当金	14,982
		その他	489
		負債合計	265,578
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 22,442
		利益剰余金	13,008
		純資産合計	53,019
資産合計	318,597	負債純資産合計	318,597

2. 損益計算書の概要

令和元年度の経常費用は234,674百万円と、前年度比12,869百万円減となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費の7,656百万円減および無償資金協力事業費の5,750百万円減が主な要因です。令和元年度の経常収益は233,350百万円と、前年度比5,101百万円減となっております。これは、運営費交付金収益の2,018百万円減および無償資金協力事業資金収入の5,750百万円減が主な要因です。

(単位：百万円)

	金額
経常費用	234,674
業務費	225,326
重点課題・地域事業関係費	71,030
国内連携事業関係費	17,184
事業支援関係費	38,806
無償資金協力事業費	89,236
その他	9,070
一般管理費	8,989
財務費用	108
特定使途経費	250
その他	0
経常収益	233,350
運営費交付金収益	137,013
無償資金協力事業資金収入	89,236
その他	7,101
臨時損失	16,057
臨時利益	16,042
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,459
当期総利益	3,121

(注1) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

(注2) より詳細な財務状況は別冊資料編を参照ください。

有償資金協力勘定

1. 貸借対照表の概要

令和元年度末現在の資産合計は12,825,464百万円と、前年度末比194,535百万円増となっております。これは貸付金の増加314,552百万円が主な要因です。負債合計は2,910,185百万円と、前年度末比22,585百万円増となっております。これは財政融資資金借入金増加31,748百万円が主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,614,846	1年以内償還予定	
貸倒引当金(△)	△ 142,053	財政融資資金借入金	106,613
その他	233,445	その他	40,341
固定資産		固定負債	
有形固定資産	9,370	債券	791,079
無形固定資産	5,655	財政融資資金借入金	1,962,569
投資その他の資産		その他	9,582
破産債権、再生債権、更生債権その他	87,063	負債合計	2,910,185
これらに準ずる債権		純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 87,063	資本金	
その他	104,200	政府出資金	8,150,728
		利益剰余金	
		準備金	1,703,881
		その他	95,645
		評価・換算差額等	△ 34,974
		純資産合計	9,915,279
資産合計	12,825,464	負債純資産合計	12,825,464

2. 損益計算書の概要

令和元年度の当期総利益は95,645百万円と、前年度比17,873百万円増となっております。これは経常収益が182,486百万円と前年度比14,765百万円増となり、経常費用が86,837百万円と前年度比3,109百万円減となったことによるものです。経常収益は貸倒引当金戻入が前年度比19,922百万円増、経常費用は業務委託費が前年度比4,727百万円減となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

	金額
経常費用	86,837
有償資金協力業務関係費	86,837
債券利息	9,515
借入金利息	21,707
金利スワップ支払利息	6,222
業務委託費	29,138
物件費	12,296
その他	7,959
経常収益	182,486
有償資金協力業務収入	180,904
貸付金利息	131,739
受取配当金	15,852
貸倒引当金戻入	19,922
その他	13,392
その他	1,582
臨時損失	9
臨時利益	3
当期総利益	95,645

(注1) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

(注2) より詳細な財務状況は別冊資料編を参照ください。